

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <https://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 部谷 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長 (氏名) 内田 一弘 TEL 082-247-5151
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	121,238	△2.9	37,045	5.5	25,581	△0.9
2018年3月期	124,908	△9.7	35,098	△22.2	25,809	△17.3

(注) 包括利益 2019年3月期 15,494百万円 (△58.9%) 2018年3月期 37,686百万円 (570.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.16	82.09	5.3	0.4	30.5
2018年3月期	82.81	82.71	5.5	0.3	28.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 148百万円 2018年3月期 149百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,952,671	487,391	5.4	1,564.51
2018年3月期	9,052,152	477,748	5.2	1,534.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 487,215百万円 2018年3月期 477,439百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△264,177	192,018	△6,008	1,424,420
2018年3月期	△116,170	380,803	△7,167	1,502,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.50	—	9.00	—	5,618	21.7	1.2
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,246	24.3	1.2
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.9	

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。
 2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 2019年3月期末 記念配当1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.2	18,500	6.0	12,500	3.9	40.13
通期	124,500	2.7	37,000	△0.1	25,500	△0.3	81.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	312,633,171 株	2018年3月期	312,633,171 株
2019年3月期	1,216,810 株	2018年3月期	1,476,830 株
2019年3月期	311,334,231 株	2018年3月期	311,632,099 株

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	114,930	△6.1	35,949	△5.4	25,388	△6.1
2018年3月期	122,437	△9.2	37,994	△12.1	27,034	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.53	81.46
2018年3月期	86.74	86.63

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,917,961	466,283	5.2	1,496.60
2018年3月期	9,022,839	460,934	5.1	1,480.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 466,107百万円 2018年3月期 460,626百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△1.0	18,500	5.2	13,000	2.7	41.74
通期	117,500	2.2	35,500	△1.2	25,000	△1.5	80.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

○ 2018年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比19億47百万円増加して370億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比2億28百万円減少して255億81百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金を含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、個人預金が増加し、年度中231億円増加して、年度末残高は7兆4,641億円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、年度中1,591億円増加して、年度末残高は6兆208億円となりました。

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、年度中2,068億円減少して、年度末残高は1兆1,759億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などから、前年度比1,480億円減少の△2,641億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前年度比1,888億円減少の1,920億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比11億円増加の△60億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比782億円減少の1兆4,244億円となりました。

（4）今後の見通し

2019年度の業績は、単体の当期純利益は前年度比3億円減益の250億円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年並みの255億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,511,177	1,432,022
コールローン及び買入手形	18,521	19,953
買入金銭債権	7,424	7,813
特定取引資産	5,847	5,839
金銭の信託	8,256	10,312
有価証券	1,382,716	1,175,920
貸出金	5,861,796	6,020,840
外国為替	7,741	7,536
その他資産	88,949	91,384
有形固定資産	91,982	95,392
建物	13,772	13,207
土地	61,439	61,365
リース資産	643	591
建設仮勘定	319	4,514
その他の有形固定資産	15,807	15,713
無形固定資産	9,585	9,530
ソフトウェア	7,951	7,319
その他の無形固定資産	1,634	2,211
退職給付に係る資産	54,607	65,106
繰延税金資産	735	734
支払承諾見返	38,237	43,479
貸倒引当金	△35,429	△33,194
資産の部合計	9,052,152	8,952,671
負債の部		
預金	7,170,925	7,253,828
譲渡性預金	270,129	210,327
コールマネー及び売渡手形	50,000	—
売現先勘定	111,329	88,521
債券貸借取引受入担保金	262,859	260,108
特定取引負債	4,023	3,856
借入金	585,551	516,331
外国為替	224	339
信託勘定借	42	23
その他負債	49,741	60,935
退職給付に係る負債	42	39
役員退職慰労引当金	26	23
睡眠預金払戻損失引当金	4,447	3,558
ポイント引当金	129	120
株式給付引当金	176	341
本店建替損失引当金	1,987	846
特別法上の引当金	41	39
繰延税金負債	10,876	8,947
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,610
支払承諾	38,237	43,479
負債の部合計	8,574,404	8,465,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,746	30,740
利益剰余金	309,747	329,367
自己株式	△1,260	△1,040
株主資本合計	393,807	413,641
その他有価証券評価差額金	48,399	35,676
繰延ヘッジ損益	△547	△2,016
土地再評価差額金	27,763	27,792
退職給付に係る調整累計額	8,016	12,121
その他の包括利益累計額合計	83,632	73,574
新株予約権	308	176
純資産の部合計	477,748	487,391
負債及び純資産の部合計	9,052,152	8,952,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
経常収益	124,908	121,238
資金運用収益	77,073	75,528
貸出金利息	61,427	62,142
有価証券利息配当金	13,945	11,186
コールローン利息及び買入手形利息	359	391
預け金利息	372	368
その他の受入利息	968	1,437
信託報酬	178	152
役務取引等収益	31,732	29,677
特定取引収益	1,685	2,749
その他業務収益	4,346	7,400
その他経常収益	9,892	5,729
貸倒引当金戻入益	110	—
償却債権取立益	13	0
その他の経常収益	9,767	5,729
経常費用	89,810	84,192
資金調達費用	9,534	8,530
預金利息	2,756	2,156
譲渡性預金利息	109	62
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3	△100
売現先利息	1,857	1,973
債券貸借取引支払利息	1,080	843
借用金利息	666	749
社債利息	177	—
その他の支払利息	2,890	2,846
役務取引等費用	9,518	9,443
その他業務費用	4,691	3,417
営業経費	61,129	58,044
その他経常費用	4,935	4,756
貸倒引当金繰入額	—	37
その他の経常費用	4,935	4,719
経常利益	35,098	37,045
特別利益	4,196	4
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
負ののれん発生益	4,196	—
特別損失	3,040	316
固定資産処分損	131	186
減損損失	31	130
段階取得に係る差損	2,123	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
本店建替損失引当金繰入	753	—
税金等調整前当期純利益	36,255	36,733
法人税、住民税及び事業税	10,696	8,559
法人税等調整額	△250	2,591
法人税等合計	10,446	11,151
当期純利益	25,809	25,581
親会社株主に帰属する当期純利益	25,809	25,581

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,809	25,581
その他の包括利益	11,877	△10,086
その他有価証券評価差額金	8,900	△12,719
繰延ヘッジ損益	△34	△1,469
退職給付に係る調整額	3,004	4,105
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
包括利益	37,686	15,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,686	15,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,743	290,180	△437	375,060
当期変動額					
剰余金の配当			△6,242		△6,242
親会社株主に 帰属する当期純利益			25,809		25,809
自己株式の取得				△855	△855
自己株式の処分		2		32	35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	19,566	△822	18,746
当期末残高	54,573	30,746	309,747	△1,260	393,807

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,492	△512	27,763	5,011	71,755	322	447,138
当期変動額							
剰余金の配当							△6,242
親会社株主に 帰属する当期純利益							25,809
自己株式の取得							△855
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	8,906	△34	—	3,004	11,877	△14	11,862
当期変動額合計	8,906	△34	—	3,004	11,877	△14	30,609
当期末残高	48,399	△547	27,763	8,016	83,632	308	477,748

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,746	309,747	△1,260	393,807
当期変動額					
剰余金の配当			△5,932		△5,932
親会社株主に 帰属する当期純利益			25,581		25,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		220	214
土地再評価差額金の 取崩			△28		△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6	19,620	220	19,833
当期末残高	54,573	30,740	329,367	△1,040	413,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,399	△547	27,763	8,016	83,632	308	477,748
当期変動額							
剰余金の配当							△5,932
親会社株主に 帰属する当期純利益							25,581
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							214
土地再評価差額金の 取崩							△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△12,722	△1,469	28	4,105	△10,058	△131	△10,190
当期変動額合計	△12,722	△1,469	28	4,105	△10,058	△131	9,643
当期末残高	35,676	△2,016	27,792	12,121	73,574	176	487,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,255	36,733
減価償却費	6,610	4,678
減損損失	31	130
負ののれん発生益	△4,196	—
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△148
段階取得に係る差損益 (△は益)	2,123	—
貸倒引当金の増減 (△)	△2,504	△2,235
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,529	△10,498
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2,985	△888
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	176	165
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	892	△1,140
資金運用収益	△77,073	△75,528
資金調達費用	9,534	8,530
有価証券関係損益 (△)	△3,981	△6,041
固定資産処分損益 (△は益)	130	158
特定取引資産の純増 (△) 減	3,369	7
特定取引負債の純増減 (△)	△3,159	△166
貸出金の純増 (△) 減	△244,990	△159,043
預金の純増減 (△)	185,386	82,903
譲渡性預金の純増減 (△)	△40,444	△59,802
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	128,681	△69,219
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	285	894
コールローン等の純増 (△) 減	△1,458	△1,819
コールマネー等の純増減 (△)	20,775	△72,807
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△138,782	△2,750
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	148	205
外国為替 (負債) の純増減 (△)	60	115
資金運用による収入	83,171	78,156
資金調達による支出	△9,776	△9,131
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△20,000	—
その他	△27,331	3,254
小計	△101,755	△255,303
法人税等の支払額	△14,415	△8,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,170	△264,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△284,859	△430,007
有価証券の売却による収入	249,618	306,396
有価証券の償還による収入	420,335	326,020
金銭の信託の増加による支出	△0	△2,079
金銭の信託の減少による収入	1,300	23
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△5,539
無形固定資産の取得による支出	△2,037	△2,763
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の除却による支出	△9	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,803	192,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,242	△5,934
自己株式の取得による支出	△855	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△70	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,167	△6,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,466	△78,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,160	1,502,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,680	1,424,420

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産	1,564円51銭
1株当たり当期純利益	82円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円09銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,581
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,581
普通株式の期中平均株式数	千株	311,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	271
うち新株予約権	千株	271
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・76131口）が所有している当行株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は873千株、期中平均株式数は912千株であります。

（企業結合等関係）

（連結子会社間の合併）

当行は、2018年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんモーゲージサービス株式会社とひろぎんビジネスサポート株式会社の合併について決議し、2018年7月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんモーゲージサービス株式会社
事業の内容	担保不動産の調査・評価業務
被結合企業の名称	ひろぎんビジネスサポート株式会社
事業の内容	連結決算業務、印刷・製本業務等

（2）企業結合日

2018年7月1日

（3）企業結合の法的形式

ひろぎんモーゲージサービス株式会社を存続会社、ひろぎんビジネスサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

ひろぎんビジネスサービス株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及びグループ経営の一層の強化を目的に合併を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんウェルスマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社広島銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
事業の内容	保険代理業

（2）企業結合日

2019年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当行を存続会社、ひろぎんウェルスマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社広島銀行

（5）その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,509,905	1,430,685
現金	79,409	80,884
預け金	1,430,496	1,349,800
コールローン	18,521	19,953
買入金銭債権	5,904	6,253
特定取引資産	5,842	5,830
商品有価証券	912	1,039
特定金融派生商品	4,929	4,790
金銭の信託	156	162
有価証券	1,393,440	1,186,499
国債	486,270	317,344
地方債	121,424	118,210
社債	214,996	204,858
株式	150,920	123,525
その他の証券	419,828	422,560
貸出金	5,852,316	6,014,683
割引手形	26,892	26,744
手形貸付	131,994	136,199
証書貸付	4,999,897	5,121,712
当座貸越	693,531	730,025
外国為替	7,741	7,536
外国他店預け	5,902	5,621
買入外国為替	467	402
取立外国為替	1,372	1,512
その他資産	82,094	83,600
未決済為替貸	6	7
前払費用	432	389
未収収益	5,898	5,794
先物取引差入証拠金	1,101	186
金融派生商品	9,557	7,085
金融商品等差入担保金	8,703	11,792
その他の資産	56,393	58,343
有形固定資産	91,473	94,890
建物	13,622	13,054
土地	61,437	61,363
リース資産	643	588
建設仮勘定	317	4,514
その他の有形固定資産	15,452	15,369
無形固定資産	9,420	9,431
ソフトウェア	7,816	7,251
その他の無形固定資産	1,603	2,180
前払年金費用	42,989	47,538
支払承諾見返	36,506	41,996
貸倒引当金	△33,474	△31,101
資産の部合計	9,022,839	8,917,961

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	7,183,495	7,262,941
当座預金	453,615	463,704
普通預金	3,844,263	4,070,507
貯蓄預金	66,532	67,774
通知預金	68,487	32,914
定期預金	2,349,109	2,251,652
定期積金	31	29
その他の預金	401,455	376,357
譲渡性預金	275,821	216,099
コールマネー	50,000	—
売現先勘定	111,329	88,521
債券貸借取引受入担保金	262,859	260,108
特定取引負債	4,023	3,856
特定金融派生商品	4,023	3,856
借入金	581,122	514,289
借入金	581,122	514,289
外国為替	224	339
売渡外国為替	163	155
未払外国為替	61	184
信託勘定借	42	23
その他負債	28,892	41,563
未決済為替借	1,057	2,193
未払法人税等	2,707	2,709
未払費用	5,858	5,597
前受収益	950	932
給付補填備金	1	1
金融派生商品	5,877	10,399
金融商品等受入担保金	3,089	2,372
リース債務	676	618
資産除去債務	316	326
その他の負債	8,356	16,410
睡眠預金払戻損失引当金	4,447	3,558
ポイント引当金	89	79
株式給付引当金	176	341
本店建替損失引当金	1,987	846
繰延税金負債	7,274	3,501
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,610
支払承諾	36,506	41,996
負債の部合計	8,561,905	8,451,677

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,745	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	111	105
利益剰余金	300,948	320,376
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	260,795	280,223
別途積立金	233,604	254,604
繰越利益剰余金	27,191	25,619
自己株式	△1,246	△1,026
株主資本合計	385,022	404,663
その他有価証券評価差額金	48,387	35,668
繰延ヘッジ損益	△547	△2,016
土地再評価差額金	27,763	27,792
評価・換算差額等合計	75,604	61,444
新株予約権	308	176
純資産の部合計	460,934	466,283
負債及び純資産の部合計	9,022,839	8,917,961

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
経常収益	122,437	114,930
資金運用収益	77,768	76,643
貸出金利息	61,051	61,790
有価証券利息配当金	15,056	12,682
コールローン利息	359	391
預け金利息	371	367
金利スワップ受入利息	72	—
その他の受入利息	857	1,411
信託報酬	178	152
役務取引等収益	25,183	24,430
受入為替手数料	7,542	7,386
その他の役務収益	17,641	17,043
特定取引収益	343	469
商品有価証券収益	216	138
特定金融派生商品収益	127	330
その他業務収益	4,336	7,385
外国為替売買益	2,005	2,184
国債等債券売却益	2,331	5,200
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,627	5,849
貸倒引当金戻入益	88	253
償却債権取立益	13	0
株式等売却益	6,495	4,227
その他の経常収益	8,029	1,368
経常費用	84,443	78,980
資金調達費用	9,477	8,487
預金利息	2,756	2,156
譲渡性預金利息	110	62
コールマネー利息	△3	△100
売現先利息	1,857	1,973
債券貸借取引支払利息	1,080	843
借用金利息	611	709
社債利息	177	—
金利スワップ支払利息	1,730	2,493
その他の支払利息	1,155	348
役務取引等費用	9,889	9,983
支払為替手数料	2,777	2,685
その他の役務費用	7,111	7,298
その他業務費用	4,691	3,417
国債等債券売却損	4,642	3,268
国債等債券償却	46	104
金融派生商品費用	2	44
営業経費	55,740	52,625
その他経常費用	4,644	4,465
貸出金償却	207	3,043
株式等売却損	154	259
株式等償却	1	250
その他の経常費用	4,280	912
経常利益	37,994	35,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	861	238
固定資産処分損	107	138
減損損失	0	99
本店建替損失引当金繰入	753	—
税引前当期純利益	37,134	35,713
法人税、住民税及び事業税	9,700	7,735
法人税等調整額	399	2,590
法人税等合計	10,099	10,325
当期純利益	27,034	25,388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当期変動額								
剰余金の配当							△6,242	△6,242
別途積立金の積立						24,000	△24,000	
当期純利益							27,034	27,034
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	24,000	△3,208	20,791
当期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△423	365,050	39,486	△512	27,763	66,738	322	432,110
当期変動額								
剰余金の配当		△6,242						△6,242
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		27,034						27,034
自己株式の取得	△855	△855						△855
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			8,900	△34	—	8,866	△14	8,851
当期変動額合計	△822	19,972	8,900	△34	—	8,866	△14	28,824
当期末残高	△1,246	385,022	48,387	△547	27,763	75,604	308	460,934

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当期変動額								
剰余金の配当							△5,932	△5,932
別途積立金の積立						21,000	△21,000	—
当期純利益							25,388	25,388
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
土地再評価差額金の 取崩							△28	△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	21,000	△1,572	19,427
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,246	385,022	48,387	△547	27,763	75,604	308	460,934
当期変動額								
剰余金の配当		△5,932						△5,932
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		25,388						25,388
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	220	214						214
土地再評価差額金の 取崩		△28						△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△12,719	△1,469	28	△14,160	△131	△14,292
当期変動額合計	220	19,641	△12,719	△1,469	28	△14,160	△131	5,348
当期末残高	△1,026	404,663	35,668	△2,016	27,792	61,444	176	466,283

2018年度 決算説明資料

【 目 次 】

2018年度 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	1
2. 貸出金・預金等の状況	4
3. 不良債権の状況（金融再生法開示債権額）	5
4. 自己資本比率	6
5. 2019年度の業績予想・配当予想	6

決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況（単・連）	7
2. 業務純益（単）	9
3. 利鞘（単）	9
4. ROE（単）	9
5. 自己資本比率【国内基準】（単・連）	10
6. 有価証券評価損益（単）	10
7. 貸出金の状況（単）	11
8. リスク管理債権の状況（単・連）	12
9. 貸倒引当金等の状況（単・連）	12
10. リスク管理債権に対する引当率（単・連）	13
11. 金融再生法開示債権（単）	13
12. 金融再生法開示債権の保全状況（単）	13
13. 国別貸出状況等（単）	15
14. 業種別貸出状況等（単）	15
15. 預金等の状況（単）	16

2018年度 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 業績サマリー

- ・2018年度の当地方の経済は、「平成30年7月豪雨」の影響から、主力の自動車を中心に輸出や生産活動が一時的に停滞したものの、その後持ち直したほか、設備投資が高水準を維持しました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことから、全体として緩やかな回復基調を辿りました。金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持される中、短期金利、長期金利ともに0%近傍で推移しました。
- ・このような金融経済環境の下、本業の収益力を表す**コア業務純益**は、貸出金利息の順調な増加と経費の減少を主因として、**前年比3億円増益の326億円**となりました。**経常利益**は、与信費用の増加や前年度に計上した投資損失引当金戻入益の剥落影響などにより**前年比20億円減益の359億円**となり、**当期純利益**は、**前年比17億円減益の253億円**となりました。
- ・**連結ベース**では、前年度に計上した負ののれん発生益等の剥落影響などにより、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、**前年比3億円減益の255億円**となりましたが、**5年連続で250億円を超える高水準の利益を確保**しております。
- ・この結果、**期末配当**については配当予想どおり**1株当たり10円00銭**(うち創業140周年記念配当1円00銭)を予定しております。

【単体】

(億円)

	2018年度	前年比 (増減率)	公表比
経常収益	1,149	75 (6.1%)	43
資金利益	681	△ 1	
(うち 貸出金利息)	(617)	(7)	
役務取引等利益 等	172	△ 6	
コア業務粗利益	853	8 (0.9%)	
△経費	527	△ 10	
コア業務純益	326	3 (0.9%)	
国債等債券関係損益	18	41	
実質業務純益	344	45 (15.0%)	
株式等関係損益	37	△ 26	
△与信費用	31	29	
その他臨時損益 (うち 投資損失引当金戻入益)	9 (-)	△ 10 (△49)	
経常利益	359	20 (5.4%)	4
当期純利益	253	17 (6.1%)	3

(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

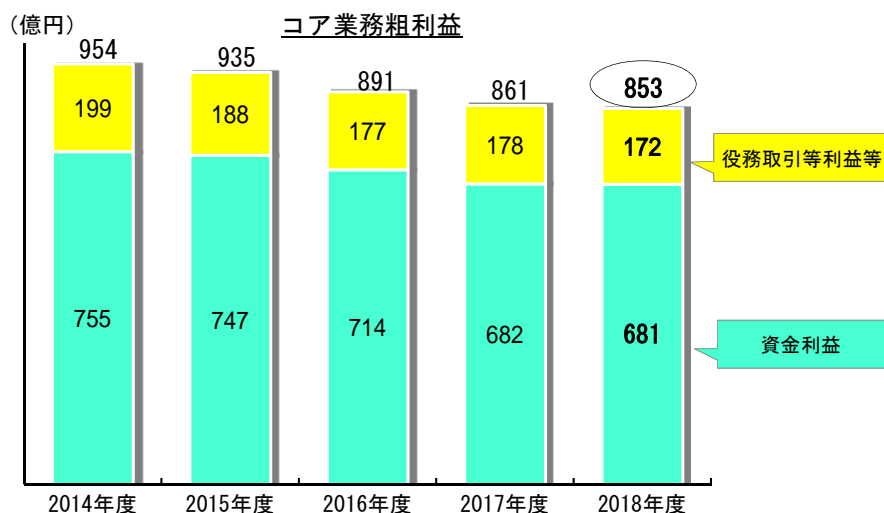
【連結】

(億円)

	2018年度	前年比 (増減率)	公表比
経常収益	1,212	37 (2.9%)	53
経常利益	370	20 (5.5%)	12
親会社株主に帰属する 当期純利益 (うち 負ののれん発生益等)	255 (-)	3 (0.9%) (△20)	10

(2) コア業務粗利益【単体】

- ・**資金利益**は、貸出金利息が順調に増加したものの、有価証券利息配当金の減少を主因として、**前年比1億円減少し681億円**となりました。
- ・**役員取引等利益等**は、投資信託販売手数料の減少などにより、**前年比6億円減少し172億円**となりました。
- ・これらにより、**コア業務粗利益は前年比8億円減益の853億円**となりました。



◆貸出金利息の推移【単体】

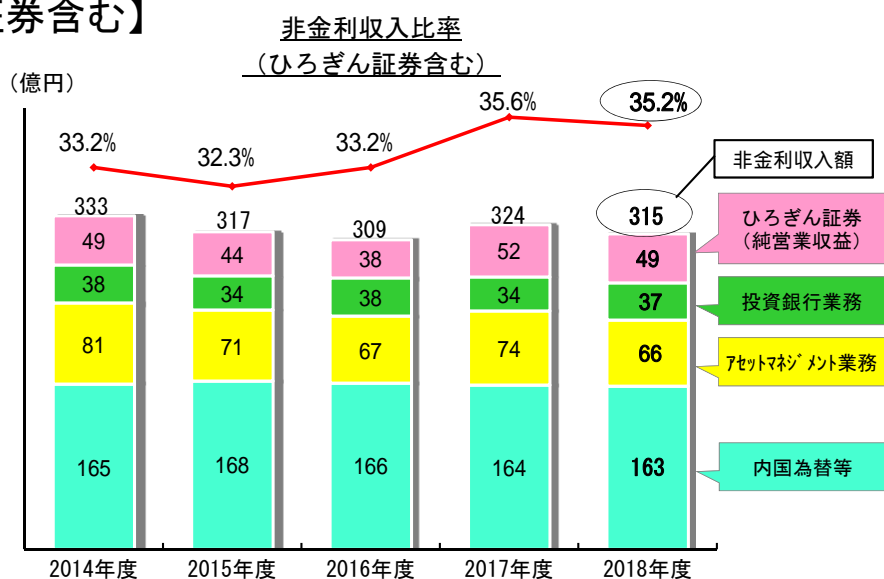
(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
貸出金利息	648	638	609	610	617
うち円貨貸出金利息	629	607	564	549	551

◆非金利収入比率【ひろぎん証券含む】

- ・**非金利収入比率**は、投資信託販売手数料の減少などによるアセットマネジメント業務収益の減少及びひろぎん証券の純営業収益の減少を主因として、**前年比0.4ポイント低下し35.2%**となりました。

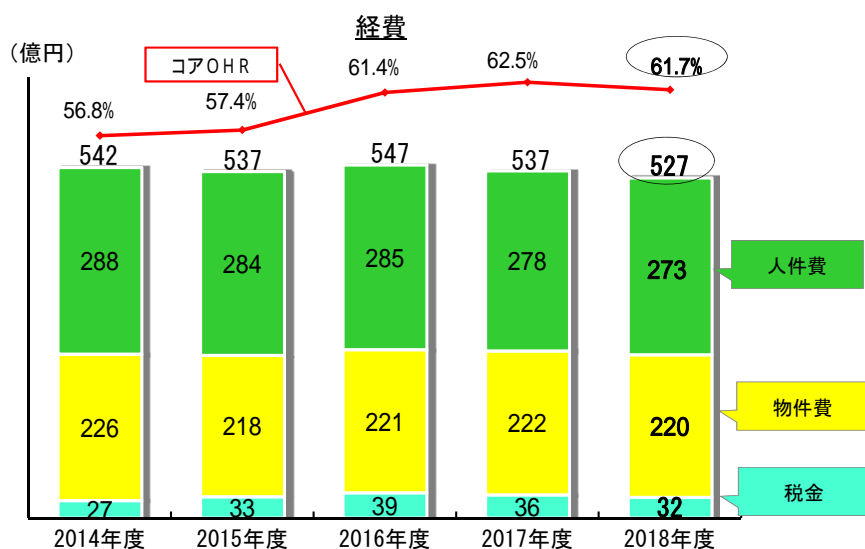
非金利収入比率 = 非金利収入額 ÷ コア業務粗利益
(ひろぎん証券の純営業収益加算後)



(3) 経費・OHR (経費率)【単体】

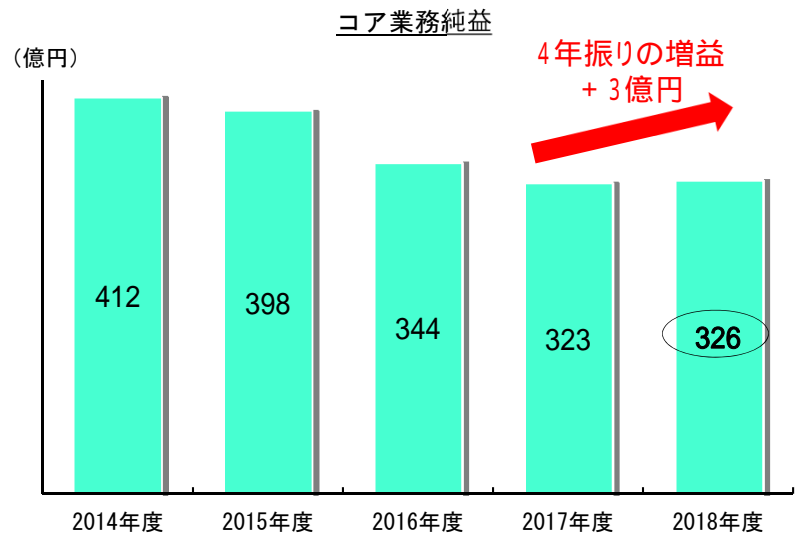
- ・**経費**は、人件費、物件費、税金とも減少し、**前年比10億円減少**しました。
- ・**コア業務粗利益ベースのOHR**は、**前年比0.8ポイント改善し61.7%**となりました。

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$



(4) コア業務純益【単体】

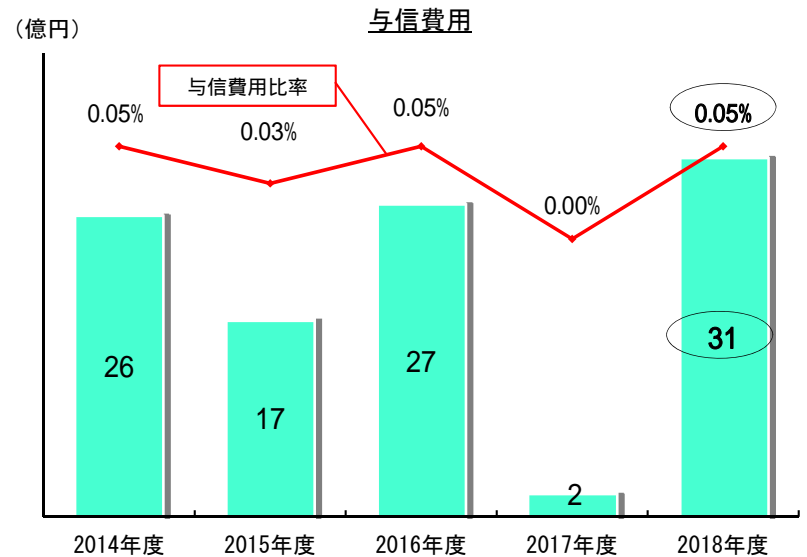
・コア業務粗利益は減少したものの、経費が減少した結果、本業の収益力を表すコア業務純益は、4年振りの増益（前年比+3億円）となる326億円となりました。



(5) 与信費用（信用コスト）【単体】

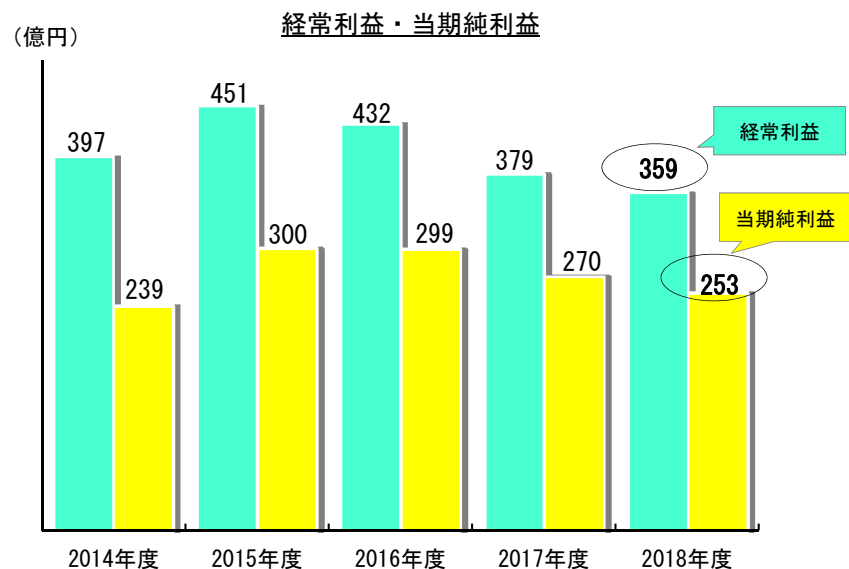
- ・与信費用は、大口先の倒産などによる不良債権処理額の増加を主因として、前年比29億円増加し31億円となりました。
- ・与信費用比率は、前年比0.05ポイント上昇し0.05%となりましたが、引続き低い水準で推移しております。

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$



(6) 経常利益・当期純利益【単体】

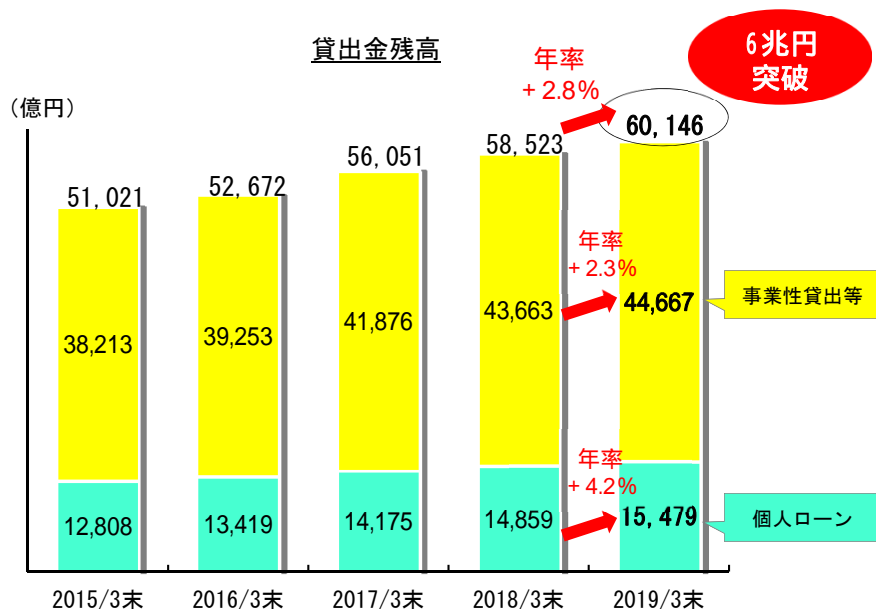
- ・経常利益は、コア業務純益が増加したものの、与信費用の増加に加えて、前年度に計上したひろぎん証券株式にかかる投資損失引当金戻入益(49億円)の剥落影響などにより、前年比20億円減益の359億円となりました。
- ・当期純利益は前年比17億円減益の253億円となりました。



2. 貸出金・預金等の状況

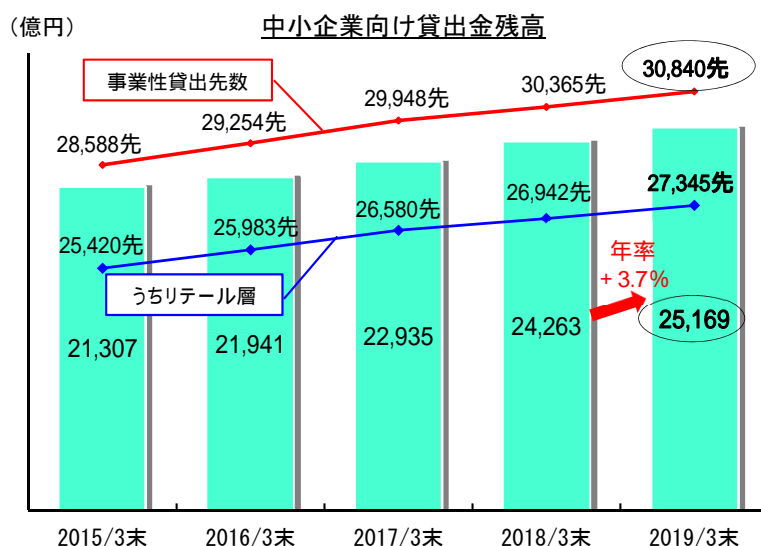
(1) 貸出金残高【単体】

- ・事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、**貸出金残高**は、2018年3月末比1,623億円(年率+2.8%)増加し6兆146億円となり、**初めて6兆円を突破**致しました。
- ・**事業性貸出等**残高は、2018年3月末比1,004億円(年率+2.3%)増加し4兆4,667億円となりました。



(2) 中小企業向け貸出金残高【単体】

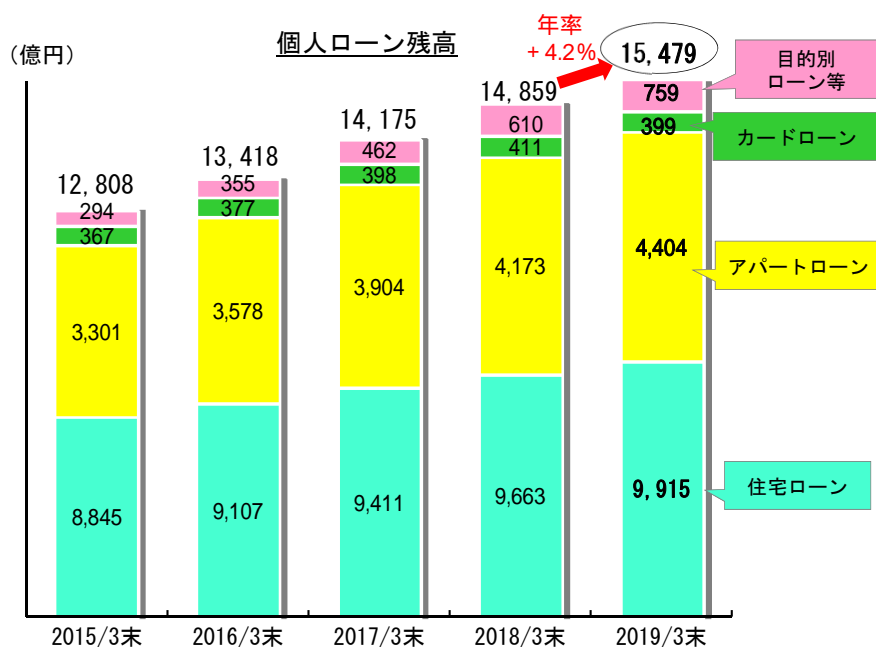
- ・事業性貸出等のうち従来から重点的に取り組んでいる**中小企業向け貸出金残高**は、2018年3月末比906億円(年率+3.7%)増加し2兆5,169億円となりました。
- ・**事業性貸出先数**は、2018年3月末比475先増加の30,840先となり、**着実に増加**しております。



(注) リテール層：売上高10億円未満の先

(3) 個人ローン残高【単体】

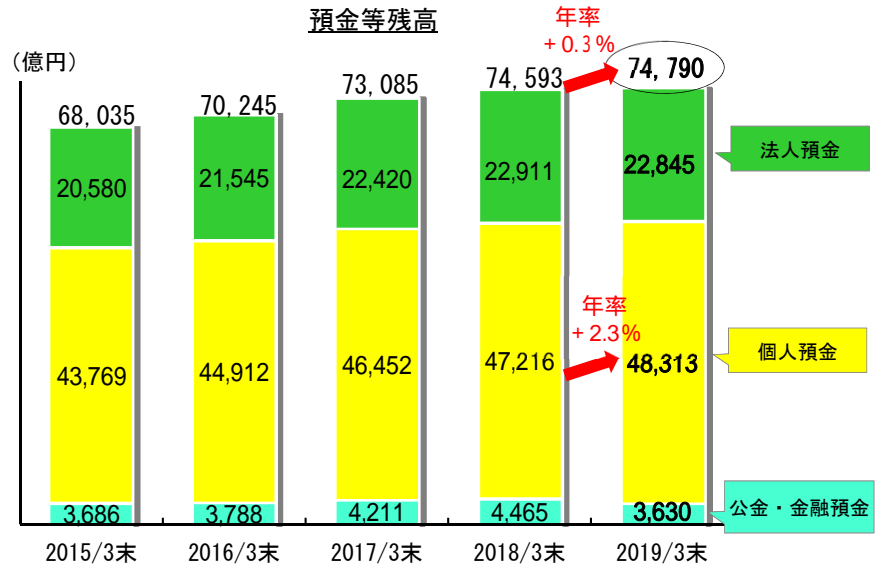
- ・**個人ローン残高**は、『ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)』の創設などにより住宅ローンを中心に増強を図った結果、2018年3月末比620億円(年率+4.2%)増加し1兆5,479億円となりました。



(4) 預金等残高【単体】

・**預金等残高**は、公金・金融預金が減少(主に譲渡性預金)したものの、基調預金である**個人預金**が増加(年率+2.3%)した結果、2018年3月末比197億円増加(年率+0.3%)し7兆4,790億円となりました。

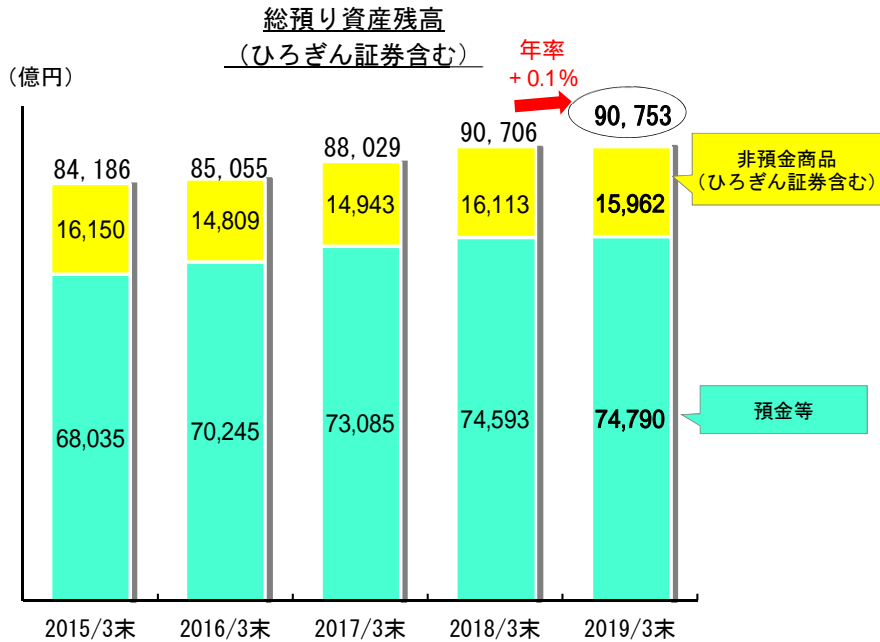
(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。



(5) 総預り資産残高【ひろぎん証券含む】

・**総預り資産残高**は、預金等残高は増加したものの、非預金商品残高(ひろぎん証券含む)が減少した結果、2018年3月末比微増(年率+0.1%)の9兆753億円となりました。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。



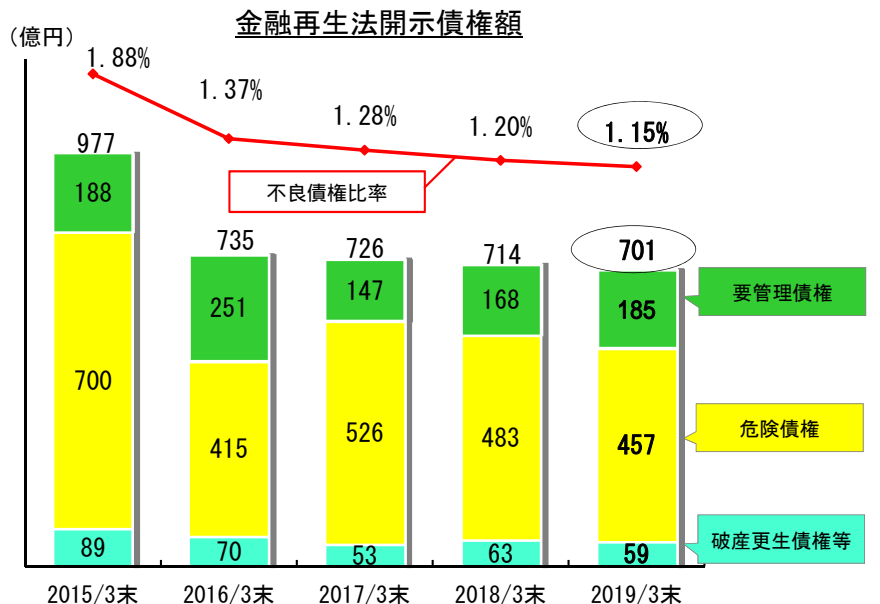
3. 不良債権の状況 (金融再生法開示債権額) 【単体】

・**金融再生法開示債権額**は、2018年3月末比13億円減少し701億円となり、**不良債権比率**は、2018年3月末比0.05ポイント低下し1.15%となりました。

・金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、**過去最も低い水準**で推移しております。

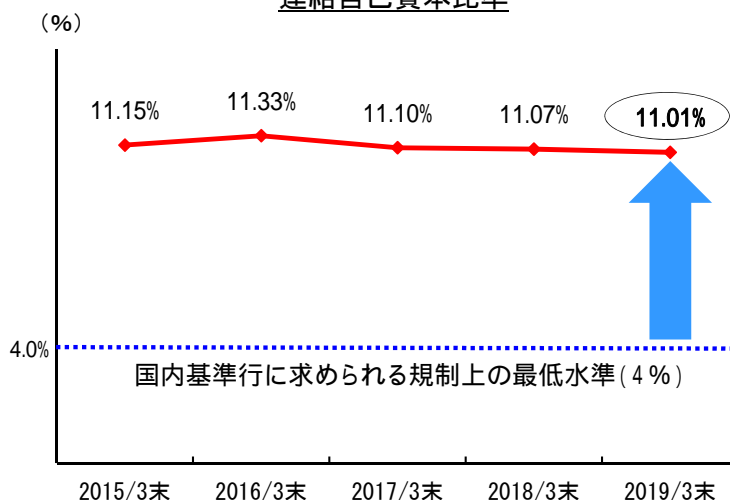
(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$



4. 自己資本比率【連結】

連結自己資本比率



・連結自己資本比率は、内部留保の蓄積などにより自己資本の額は増加したものの、貸出金の増加などに伴いリスク・アセット等の額が増加した結果、2018年3月末比0.06ポイント低下し11.01%となりました。引続き国内基準行の規制水準(4%)を上回る十分な水準を維持しております。

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

5. 2019年度の業績予想・配当予想

- ・2019年度の業績予想は、親会社株主に帰属する当期純利益を前年並みの255億円と見込んでおります。
- ・2019年度の配当予想は、業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、1株当たり年間配当金は18円(中間9円、期末9円)としております。

【単体業績予想】

			(億円)
	中間期 業績予想	2019年度 業績予想	前年比 (通期)
経常収益	590	1,175	26
資金利益		669	
役務取引等利益等		165	
コア業務粗利益		834	
経費		534	
コア業務純益		300	
(国債等債券関係損益 + 株式等関係損益)		(57)	
(与信費用)		(10)	
経常利益	185	355	4
当期純利益	130	250	3

【連結業績予想】

			(億円)
	中間期 業績予想	2019年度 業績予想	前年比 (通期)
経常収益	620	1,245	33
経常利益	185	370	0
親会社株主に帰属する当期純利益	125	255	0

【配当目安テーブル】

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超	12円	12円	24円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	12円	10円	22円	20.8%以上～22.9%未満
270億円超～300億円以下	12円	8円	20円	20.8%以上～23.1%未満
240億円超～270億円以下	12円	6円	18円	20.8%以上～23.4%未満
210億円超～240億円以下	12円	4円	16円	20.8%以上～23.8%未満
180億円超～210億円以下	12円	2円	14円	20.8%以上～24.3%未満
～180億円以下	12円	0円	12円	20.8%以上～

II 決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2018年度		2017年度
			2017年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	87,192	3,440 (4.1%)	83,752
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(85,364)	(△746) (△ 0.9%)	(86,110)
国内業務粗利益	3	78,612	572	78,040
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(75,904)	(△987)	(76,891)
資金利益	5	61,472	20	61,452
役員取引等利益	6	14,344	△ 882	15,226
特定取引利益	7	138	△ 78	216
その他業務利益	8	2,656	1,511	1,145
(うち国債等債券関係損益)	9	(2,707)	(1,559)	(1,148)
国際業務粗利益	10	8,579	2,868	5,711
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(9,459)	(241)	(9,218)
資金利益	12	6,683	△ 154	6,837
役員取引等利益	13	254	8	246
特定取引利益	14	330	203	127
その他業務利益	15	1,311	2,812	△ 1,501
(うち国債等債券関係損益)	16	(△879)	(2,628)	(△3,507)
経費 (除く臨時処理分)	17	52,735	△ 1,042 (△ 1.9%)	53,777
人件費	18	27,388	△ 433	27,821
物件費	19	22,078	△ 218	22,296
税金	20	3,268	△ 391	3,659
実質業務純益 1-17	21	34,456	4,482 (15.0%)	29,974
(コア業務純益 2-17)	22	(32,629)	(296) (0.9%)	(32,333)
一般貸倒引当金繰入額	23	-	-	-
業務純益 21-23	24	34,456	4,482 (15.0%)	29,974
うち国債等債券関係損益 9+16	25	1,827	4,185	△ 2,358
国債等債券売却益	26	5,200	2,869	2,331
国債等債券売却損	27	3,268	△ 1,374	4,642
国債等債券償却	28	104	58	46
臨時損益 30-35+42-43+44	29	1,492	△ 6,527	8,019
株式等関係損益	30	3,717	△ 2,622	6,339
株式等売却益	31	4,227	△ 2,268	6,495
株式等売却損	32	259	105	154
株式等償却	33	250	249	1
(有価証券関係損益 25+30)	34	(5,545)	(1,564)	(3,981)
不良債権処理額 36+37+38-39-40	35	3,143	2,924	219
貸出金償却	36	3,043	2,836	207
個別貸倒引当金繰入額	37	-	-	-
貸出債権売却損等	38	353	240	113
貸倒引当金戻入益	39	253	165	88
償却債権取立益等	40	0	△ 13	13
(与信費用 23+35)	41	(3,143)	(2,924)	(219)
投資損失引当金戻入益	42	-	△ 4,901	4,901
睡眠預金払戻損失引当金繰入	43	550	△ 3,610	4,160
その他臨時損益	44	1,468	309	1,159
経常利益 24+29	45	35,949	△ 2,045 (△ 5.4%)	37,994
特別損益	46	△ 235	625	△ 860
固定資産関係損益	47	△ 235	△ 128	△ 107
固定資産処分益	48	2	2	0
固定資産処分損	49	138	31	107
減損損失	50	99	99	0
税引前当期純利益 45+46	51	35,713	△ 1,421	37,134
法人税、住民税及び事業税	52	7,735	△ 1,965	9,700
法人税等調整額	53	2,590	2,191	399
法人税等合計 52+53	54	10,325	226	10,099
当期純利益 51-54	55	25,388	△ 1,646 (△ 6.1%)	27,034

【連結】

(百万円)

		2018年度		2017年度
			2017年度比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	94,117	2,845 (3.1%)	91,272
資 金 利 益	2	66,998	△ 541	67,539
役 務 取 引 等 利 益	3	20,386	△ 2,006	22,392
特 定 取 引 利 益	4	2,749	1,064	1,685
そ の 他 業 務 利 益	5	3,983	4,328	△ 345
営 業 経 費	6	58,044	△ 3,085 (△ 5.0%)	61,129
与 信 費 用	8+9+10+11-12-13	3,678	3,272	406
貸 出 金 償 却	8	3,051	2,828	223
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	337	337	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 299	△ 299	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	589	282	307
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	△ 110	110
償 却 債 権 取 立 益 等	13	0	△ 13	13
株 式 等 関 係 損 益	14	3,717	△ 2,622	6,339
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	148	△ 1	149
そ の 他	16	785	1,911	△ 1,126
経 常 利 益	1-6-7+14+15+16	37,045	1,947 (5.5%)	35,098
特 別 損 益	18	△ 312	△ 1,468	1,156
(うち負ののれん発生益等)	19	(-)	(△2,073)	(2,073)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17+18	36,733	478	36,255
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	8,559	△ 2,137	10,696
法 人 税 等 調 整 額	22	2,591	2,841	△ 250
法 人 税 等 合 計	21+22	11,151	705	10,446
当 期 純 利 益	20-23	25,581	△ 228	25,809
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	25,581	△ 228 (△ 0.9%)	25,809

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	34,151	△ 322	34,473

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-国債等債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
連 結 子 会 社 数	7	△ 1	8
持 分 法 適 用 会 社 数	1	△ 1	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度	2017年度	
		2017年度比	
(1) コア業務純益	32,629	296	32,333
職員一人当たり(千円)	10,312	167	10,145
(2) 実質業務純益	34,456	4,482	29,974
職員一人当たり(千円)	10,890	1,485	9,405
(3) 業務純益	34,456	4,482	29,974
職員一人当たり(千円)	10,890	1,485	9,405

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2018年度	2017年度	
		2017年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.05	-	1.05
貸出金利回	1.03	△ 0.03	1.06
有価証券利回	1.05	0.09	0.96
(2) 資金調達原価(B)	0.72	△ 0.02	0.74
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.30	△ 0.01	0.31
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.02	0.31

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2018年度	2017年度	
		2017年度比	
(1) 資金運用利回(A)	0.91	△ 0.01	0.92
貸出金利回	0.95	△ 0.05	1.00
有価証券利回	0.89	0.08	0.81
(2) 資金調達原価(B)	0.65	△ 0.03	0.68
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.24	△ 0.02	0.26
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.02	0.24

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	2018年度	2017年度	
		2017年度比	
(1) コア業務純益ベース	7.04	△ 0.20	7.24
(2) 実質業務純益ベース	7.43	0.72	6.71
(3) 業務純益ベース	7.43	0.72	6.71
(4) 当期純利益ベース	5.47	△ 0.58	6.05

(注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<https://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,260	174	4,086
(2) コア資本に係る調整項目の額	465	117	348
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,795	57	3,738
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,174	532	34,642
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.79%	0.00%	10.79%

【連結】

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,473	234	4,239
(2) コア資本に係る調整項目の額	581	179	402
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,891	54	3,837
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,335	693	34,642
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.01%	△0.06%	11.07%

6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	506	△185	646	139	691	847	156
株式	463	△248	500	36	711	736	25
債券	100	40	100	0	60	65	4
その他	△57	24	45	103	△81	45	127
合計	506	△185	646	139	691	847	156

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 貸出金の状況【単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(億円)

(平 残)	2018年度		2017年度
		2017年度比	
貸 出 金 残 高	59,880	2,304	57,576
事 業 性 貸 出 等	44,766	1,668	43,098
個 人 ロ ー ン	15,113	635	14,478
住 宅 ロ ー ン	9,752	255	9,497
そ の 他 ロ ー ン	5,360	380	4,980

(億円)

(未 残)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸 出 金 残 高	60,146	1,623	58,523
事 業 性 貸 出 等	44,667	1,004	43,663
個 人 ロ ー ン	15,479	620	14,859
住 宅 ロ ー ン	9,915	252	9,663
そ の 他 ロ ー ン	5,563	368	5,195

(2) 中小企業等貸出

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	40,739	1,493	39,246
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	67.7%	0.6%	67.1%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

8. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,164	△ 331	1,495
	延滞債権	47,394	△ 3,501	50,895
	3ヵ月以上延滞債権	3,755	879	2,876
	貸出条件緩和債権	14,728	805	13,923
	合計	67,043	△ 2,146	69,189

【連結】

(百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,200	△ 338	1,538
	延滞債権	47,394	△ 3,501	50,895
	3ヵ月以上延滞債権	3,755	879	2,876
	貸出条件緩和債権	14,728	805	13,923
	合計	67,078	△ 2,155	69,233

9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
貸倒引当金		31,101	△ 2,373	33,474
	一般貸倒引当金	16,008	△ 269	16,277
	個別貸倒引当金	15,092	△ 2,104	17,196
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
貸倒引当金		33,194	△ 2,235	35,429
	一般貸倒引当金	16,548	△ 300	16,848
	個別貸倒引当金	16,645	△ 1,935	18,580
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

10. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
部分直接償却前	56.2	△ 1.5	57.7
部分直接償却後	46.3	△ 2.0	48.3

【連結】

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
部分直接償却前	56.3	△ 1.4	57.7
部分直接償却後	46.3	△ 2.0	48.3

11. 金融再生法開示債権【単体】

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,925	△ 389	6,314
危険債権	45,668	△ 2,625	48,293
要管理債権	18,484	1,685	16,799
合計 (A)	70,077	△ 1,330	71,407

12. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
カバー額 (B)	51,028	△ 3,796	54,824
貸倒引当金 (C)	18,365	△ 1,551	19,916
担保保証等による保全部分	32,663	△ 2,245	34,908
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	72.8%	△ 4.0%	76.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	77.7%	△ 3.2%	80.9%
担保保証等による保全のない部分 (D)	37,413	915	36,498
引当率 (C) / (D)	49.1%	△ 5.5%	54.6%
不良債権比率	1.15%	△ 0.05%	1.20%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 70,077百万円	保全額		カバー率	引当率	67,043百万円
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 1,166	73	1,093	— (—)	— (—)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 5,925	5,882	42	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,164 (貸出金以外) 2
実質破綻先 4,758	1,177	3,580	— (42)	— (—)	危険債権 45,668	20,981	15,000	78.8%	60.8%	延滞債権 (貸出金) 47,394 (貸出金以外) 3,031
破綻懸念先 45,668	27,754	8,227	9,686 (15,000)	— (—)	要管理債権 18,484	5,799	3,322	49.4%	26.2%	貸出条件 緩和債権 14,728 3ヵ月以上 延滞債権 3,755
要管理先 23,374	1,245	22,128	—	—	正常債権 6,030,461					合計 70,077
要注意先 451,841	72,188	379,652	—	—						
正常先 5,597,104	5,597,104	—	—	—	合計 6,100,539					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方 (2019年3月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額 (担保等で保全されていない部分) に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

13. 国別貸出状況等【単体】

(1) アジア向け貸出金

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません

14. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,014,683	162,367	5,852,316
製造業	750,577	36,132	714,445
農業・林業	4,857	952	3,905
漁業	1,379	229	1,150
鉱業・採石業・砂利採取業	4,708	△ 285	4,993
建設業	171,041	△ 8,529	179,570
電気・ガス・熱供給・水道業	190,890	19,947	170,943
情報通信業	18,819	△ 6,143	24,962
運輸業・郵便業	310,387	41,857	268,530
卸売業・小売業	519,703	7,144	512,559
金融業・保険業	294,760	△ 18,750	313,510
不動産業・物品賃貸業	1,011,126	74,939	936,187
各種サービス業	406,114	11,777	394,337
地方公共団体	810,751	△ 11,181	821,932
その他の他(注)	1,519,559	14,276	1,505,283

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
個人向け	1,137,765	34,422	1,103,343
船舶貸渡業(非居住者)	339,384	△ 24,215	363,599

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2019年3月末残高は623,100百万円(2018年3月末比+31,989百万円)です。

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	67,043	△ 2,146
製造業	17,533	1,559	15,974
農業・林業	64	2	62
漁業	0	△ 10	10
鉱業・採石業・砂利採取業	47	△ 31	78
建設業	5,559	113	5,446
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	406	1	405
運輸業・郵便業	657	72	585
卸売業・小売業	9,111	△ 1,987	11,098
金融業・保険業	803	△ 461	1,264
不動産業・物品賃貸業	10,004	1,360	8,644
各種サービス業	10,355	△ 674	11,029
地方公共団体	-	-	-
その他	12,497	△ 2,091	14,588

15. 預金等の状況【単体】

○ 預金等残高の内訳

(億円)

(平 残)	2018年度	2017年度比	2017年度
	預金等残高	74,683	△ 160
法人預金	22,392	△ 69	22,461
個人預金	47,870	676	47,194
公金・金融預金	4,420	△ 768	5,188

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
	預金等残高	74,790	197
法人預金	22,845	△ 66	22,911
個人預金	48,313	1,097	47,216
公金・金融預金	3,630	△ 835	4,465

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。